

平成27年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	消防団等地域防災力の充実強化			<b>担当部局庁</b>	消防庁国民保護・防災部			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	平成20年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	防災課 地域防災室			課長 米澤 健 室長 河合 宏一
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	消防防災体制の充実強化			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律、消防組織法、災害対策基本法			<b>関係する計画、通知等</b>	南海トラフ地震防災対策推進基本計画(平成26年3月28日中央防災会議)、首都直下地震緊急対策推進基本計画(平成27年3月31日閣議決定)、国土強靱化基本計画(平成26年3月26日閣議決定)			
<b>主要政策・施策</b>	子ども・若者育成支援			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	住民の積極的な参加の下、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図り、もって住民の安全の確保に資することを目的に、平成25年12月13日に公布・施行された「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」を踏まえ、消防団員の確保、処遇の改善、装備・教育訓練の充実強化等に取り組む、地域防災力の強化を図る。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	○平成27年度当初予算 入団促進キャンペーン等の各種広報、消防団員確保アドバイザーの派遣、女性消防団員活性化大会・全国消防操法大会の開催、災害伝承、少年消防クラブや自主防災組織の表彰等を実施するとともに、各都道府県消防学校における消防団員教育の更なる充実のため、消防団車両及び資機材を無償で貸し付け、訓練を実施することにより、消防団員の災害対応能力の向上を図り、地域防災力の一層の強化を図る。 ○平成26年度補正予算 台風や集中豪雨、竜巻等の自然災害、特に各地で頻発する土砂災害、また、今後発生が懸念される南海トラフ地震や首都直下地震等の大規模災害に備えるため、消防団に対して、救助資機材を搭載した消防ポンプ自動車は無償で貸し付け、訓練を実施することにより、消防団員の災害対応能力の向上を図り、地域防災力の一層の強化を図る。							
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負、貸付							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	258	233	625	645	859	
		補正予算	4,000	3,000	1,504			
		前年度から繰越し	1,096	4,000	3,000	1,504		
		翌年度へ繰越し	▲ 4,000	▲ 3,000	▲ 1,504			
		予備費等	-	-	-			
		計	1,354	4,233	3,625	2,149	859	
		執行額	972	3,956	3,407			
	執行率 (%)	72%	93%	94%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	消防団員数を対前年度比で増加させる。	消防団員数	成果実績	人	874,193	868,872	864,347	
			目標値	人	879,979	874,194	868,873	864,348
			達成度	%	99.3%	99.4%	99.4%	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	女性消防団員数を対前年度比で増加させる。	女性消防団員数	成果実績	人	20,109	20,785	21,684	
			目標値	人	19,578	20,110	20,786	21,685
			達成度	%	100%	100%	100%	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	学生消防団員数を対前年度比で増加させる。	学生消防団員数	成果実績	人	2,335	2,417	2,725	
			目標値	人	2,057	2,336	2,418	2,726
			達成度	%	100%	100%	100%	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	自主防災組織の活動カバー率を対前年度比で増加させる。	自主防災組織の活動カバー率	成果実績	%	77.4	77.9	80	
			目標値	%	75.9	77.5	78	80.1
			達成度	%	100%	100%	100%	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	「津波災害時の消防団活動・安全管理マニュアル」を策定している市町村数を対前年度比で増加させる。	津波災害時の消防団活動・安全管理マニュアルの策定市町村(海岸線を有する市町村等)	成果実績	団体	-	154	341	
			目標値	団体	-	655	655	655
			達成度	%	-	23.5%	52.1%	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							<input type="checkbox"/> チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
無償貸付車両を用いた訓練の実施市町村数	活動実績		団体	-	211	390	
	当初見込み		団体	-	211	390	495
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
消防団員確保アドバイザーの派遣回数	活動実績		回数	11	25	27	
	当初見込み		回数	10	24	26	26
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
災害伝承10年プロジェクトの実施(語り部の派遣)回数	活動実績		回数	-	39	46	
	当初見込み		回数	-	38	45	55
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	○無償貸付車両単価 16百万円/台 無償貸付車両等の整備額/貸付台数 ※車両の種類により単価が異なるため、単に執行額を貸付台数で除したもの。						
	単位当たりコスト		百万円	-	17.8	13.7	16
	計算式		百万円/回	-	3819/214	3021/221	1712/107
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	○消防団員確保アドバイザー派遣回数 アドバイザー派遣に要する経費(謝金、旅費等)/アドバイザー派遣回数						
	単位当たりコスト		百万円	0.1	0.1	0.1	0.1
	計算式		百万円/回	0.6/11	1.6/25	1.5/27	1.5/27
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	○語り部派遣回数 語り部派遣に要する経費(謝金、旅費等)/派遣回数						
	単位当たりコスト		百万円	-	0.1	0.1	0.1
	計算式		百万円/回	-	3.4/39	3.9/46	3.9/55
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	2.5	1.5	新しい日本のための優先課題推進枠 441			
	褒賞品費	7.1	7.6				
	職員旅費	4.2	5.1				
	委員等旅費	5.2	3.1				
	消防防災等業務庁費	626	842				
	計	645	859.3				

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	平成25年12月に「消防団を中核とする地域防災力の充実強化に関する法律」が議員立法により成立し、同法において、国及び地方公共団体は地域防災力の充実強化を図る責務を有する旨規定された。近年、東日本大震災という未曾有の大災害をはじめ、地震、局地的な豪雨等による災害等が各地で頻発し、地域防災力の重要性が増大しているが、同法の趣旨を踏まえ、国と市町村等が一体となって消防団に係る施策を推進し、地域防災力の向上を図ることによって、地域住民の生命、身体及び財産を保護する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達是一般競争入札等により行っており、予算の執行管理を徹底し、経費の削減に努めている。また、全国的に消防団員が減少する中で、独自の取組として、機能別分団や任期付きでの入団を促進し、成果を上げている市町村の取組を紹介するなど、効率的な予算執行に努めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	同上
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	同上	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	消防団員数は長期的に減少傾向にあるが、入団促進の取組や活動環境の整備等により女性団員や学生団員等の新たな担い手は増加傾向にある。また、消防団員の教育訓練の充実強化を図るため市町村に対し消防団車両等を無償で貸し付け、すべての借受市町村において必要な訓練が実施されるとともに、当該消防団車両等が十分に活用され、消防団員の災害対応能力の向上が図られている。なお、これらは事業要綱に基づき提出された訓練計画書及び訓練実施報告書により確認している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>○ 消防団員数は長期的に減少傾向にあるが、入団促進の取組や活動環境の整備等により女性団員や学生団員等の新たな担い手は増加傾向にあるところ、地域防災力の充実強化を図るため、消防団員の確保等について更なる取組が必要である。</p> <p>○ 市町村に対し消防団車両等を無償で貸し付け、消防団員の教育訓練の充実を図ることについては、その有効性を確認しているところであるが、今後、発生が懸念される大規模災害等に備え、地域防災力の中核である消防団員の災害対応能力の更なる向上が必要である。</p> <p>○ 「津波災害時の消防団活動・安全管理マニュアル」を策定している市町村は着実に増加しているものの、同マニュアルの策定が必要なすべての市町村において早急にマニュアルが策定されるよう、引き続き強気に働きかけていく必要がある。</p>	
	改善の方向性	<p>近年、局地的な豪雨による災害が頻発し、今後、南海トラフ地震や首都直下地震等の大規模災害等の発生が懸念されているところ、住民の生命、身体及び財産を守るために地域防災力の充実強化を図ることが極めて重要であることから、引き続き「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に基づき、地域防災力の中核である消防団員の確保、処遇の改善、装備・教育訓練の充実強化を図るため、平成28年度概算要求を行う。</p>	

**外部有識者の所見**

外部有識者による点検対象外

**行政事業レビュー推進チームの所見**

現  
状  
通  
り

事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

現  
状  
通  
り

事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	176-1	平成23年度	170	平成24年度	170, 178	
平成25年度	157	平成26年度	155			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

## 消防庁

3,407百万円

消防防災体制等の整備に係る各種の調査、検討、助言、普及啓発等を行うほか、消防防災体制の充実強化を図るための各種の資機材、装備等の整備を行う。契約は物品購入や役務提供などの公共調達が主。

### A【一般競争入札】

民間業者等	26団体
公益法人等	1団体

〔 物品の製造・納入、調査委託な 〕

### B【随意契約】

民間業者等	17団体
独立行政法人	1団体
実行委員会	1団体

金額 17百万円

〔 物品の製造・納入、調査委託などの役務の提供等 〕

### C【その他】

金額 7百万円

〔 旅費、謝金の支払い等 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	<b>A.(株)モリタ</b>			<b>E.</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	備品費	救助資機材搭載型消防ポンプ自動車オートマチックトランスミッション	1,295.9			
	備品費	救助資機材・小型動力ポンプ搭載多機能車オートマチックトランスミッション	50.5			
	備品費	救助資機材搭載型消防ポンプ自動車オートマチックトランスミッション	18.8			
	計		1,365.2	計		0
	<b>B.全国女性消防団員活性化 ちば大会実行委員会</b>			<b>F.</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費(その他)	第20回全国女性消防団員活性化ちば大会負担金	7.5			
	計		7.5	計		0
	<b>C. 個人A</b>			<b>G.</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委員等旅費	消防団員確保アドバイザー派遣 委員等旅費 6回分	0.2			
	諸謝金	消防団員確保アドバイザー派遣 諸謝金 6回分	0.1			
	計		0.3	計		0
<b>費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載</b>				<input type="checkbox"/> チェック		

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)モリタ	救助資機材搭載型消防ポンプ自動車オートマチックトランスミッション	1,296	5	96.2%
2		救助資機材・小型動力ポンプ搭載多機能車オートマチックトランスミッション	51	3	90.9%
3		救助資機材搭載型消防ポンプ自動車オートマチックトランスミッション	19	3	96.8%
4	第一実業株式会社	救助資機材搭載型消防ポンプ自動車マニュアルトランスミッション46台	704	4	82.9%
5	株式会社IHIシバウラ	救助資機材・小型動力ポンプ搭載多機能車オートマチックトランスミッション	338	3	99.7%
6		救助資機材・小型動力ポンプ搬送車オートマチックトランスミッション	112	3	97.4%
7		救助資機材・小型動力ポンプ搬送車マニュアルトランスミッション	92	3	97.7%
8	トーハツ(株)	救助資機材搭載型小型動力ポンプ搭載車オートマチックトランスミッション	337	3	98.2%
9		救助資機材搭載型小型動力ポンプ搭載車マニュアルトランスミッション	194	3	98.7%
10		救助資機材搭載型小型動力ポンプ積載車オートマチックトランスミッション	28	3	99.9%
11	ジーエムいちはら工業株式会社	救助資機材搭載型消防ポンプ自動車マニュアルトランスミッション	70	3	90%
12	櫻護謨(株)	地域防災リーダー育成事業資機材	30	4	91.9%
13	(株)ぎょうせい	市町村災害対応支援事業及び災害伝承10年プロジェクトに関する契約	19	5	77.1%
14	(株)昭文社	消防団入団促進ポスター・リーフレット・雑誌広告の作成等の業務	18	4	98.2%
15	TSP太陽(株)	第24回全国消防操法大会に関する事業の業務請負	18	3	82.5%
16	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	消防団員教育訓練に関する教育用教材の作成業務	13	2	78.3%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国女性消防団員活性化 ちば大会実行委員会 委員長 石橋 毅	第20回全国女性消防団員活性化ちば大会負担金	8	随意契約	
2	(株)ぎょうせい	「災害ボランティア等の活動環境整備に関する研修会」運営業務請負	1	随意契約	
3		「第19回防災まちづくり大賞」パンフレット印刷・製本	0.9	随意契約	
4		「チャレンジ！防災48」の改訂、印刷及びウェブページの更新に関する業務	0.9	随意契約	
5	株式会社丸井工文社	「わたしの防災サバイバル手帳」の改訂及び印刷、発送に関する業務	1	随意契約	
6	(株)天賞堂	平成26消防庁消防団等表彰及び消防団協力事業所表示証交付式副賞購入	1	随意契約	
7	株式会社 東京カップ	「第19回防災まちづくり大賞」表彰状・表彰楯の製造購入	1	随意契約	
8	(株)東京リーガルマインド	防災・危機管理e-カレッジのコンテンツ充実・強化に関する業務(教育教材作成)	0.6	随意契約	
9	(株)三州社	「第19回防災まちづくり大賞」表彰状・表彰楯の製造購入	0.4	随意契約	
10	(株)サーベイリサーチセンター	「防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査」報告書作成費	0.4	随意契約	
11	(株)赤尾	「平成26年度少年消防クラブ交流会」合同訓練使用資機材購入	0.4	随意契約	
12	トムス(株)	平成26年度優良少年消防クラブ・指導者表彰褒賞品購入	0.3	随意契約	

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	消防団員確保アドバイザー派遣 委員等旅費 6回分	0.2		
2		消防団員確保アドバイザー派遣 諸謝金 6回分	0.1		
3	個人B	職員旅費(出張等、5カ所)	0.3		
4	個人C	職員旅費(出張等、9カ所)	0.5		
5	個人D	職員旅費(出張等、7カ所)	0.3		
6	個人E	職員旅費(出張等、3カ所)	0.1		
7	個人F	職員旅費(出張等、2カ所)	0.1		
8	個人G	突発的局地豪雨土砂災害時情報伝達あり方検討会 委員等旅費 2回分	0.1		
9	個人H	市町村災害対応支援アドバイザー派遣 委員等旅費 1回分	0.1		
10		市町村災害対応支援アドバイザー派遣 諸謝金 1回分	0		
11	個人I	災害伝承に関する出前講座 委員等旅費 1回分	0.1		
12		災害伝承に関する出前講座 諸謝金 1回分	0		
13	個人J	市町村災害対応支援アドバイザー派遣 委員等旅費 1回分	0.1		
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		